

# 令和5年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	青森県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																																																																																																													
				財政健全化等	×	歳入総額	6,375,376			6,496,371	実質収支比率			7.9	7.6																																																																																																																											
市町村名	階上町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	6,048,390	6,191,635	経常収支比率	87.9	87.8	(88.4)	(88.9)																																																																																																																													
				首都	×	歳入歳出差引	326,986	304,736	(※1)																																																																																																																																	
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	9,266	1,721	標準財政規模	4,023,566	3,999,746																																																																																																																															
				中部	×	実質収支	317,720	303,015	財政力指数	0.35	0.36																																																																																																																															
人口	令和2年国調(人)	13,496	産業構造(※5)		単年度収支	14,705	20,090	公債費負担比率	13.7	14.0																																																																																																																																
	平成27年国調(人)	14,025			過疎	×	積立金	252	250,221	健全化判断比率																																																																																																																																
	増減率(%)	-3.8			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率			-	-																																																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	12,737	第1次	令和2年国調	534	563	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-																																																																																																																													
	うち日本人(人)	12,659		令05.01.01(人)	12,909	8.6	8.9	指数表選定	○	実質単年度収支	14,957	270,311	実質公債費比率	10.6																																																																																																																												
	うち日本人(人)	12,829	第2次						基準財政収入額	1,293,090	1,278,258	資金不足比率(※4)																																																																																																																														
	増減率(%)	-1.3							基準財政需要額	3,707,952	3,661,663																																																																																																																															
	うち日本人(%)	-1.3	第3次						標準税収入額等	1,586,121	1,569,390																																																																																																																															
									経常経費充当一般財源等	3,566,084	3,538,979																																																																																																																															
	面積(km <sup>2</sup> )	94.00							歳入一般財源等	4,612,483	4,805,423																																																																																																																															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	144																																																																																																																																									
世帯数(世帯)	5,862																																																																																																																																									
職員の状況(※8)																																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,532,192	4,975,723																																																																																																																															
	市区町村長	1	6,912		一般職員	86	254,818	2,963	うち公的資金	4,284,407	4,697,015																																																																																																																															
	副市区町村長	1	5,481		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,595,382	2,822,543																																																																																																																															
	教育長	1	5,049		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	230,831	229,954																																																																																																																															
	議会議長	1	2,840		教育公務員	3	8,700	2,900	収益事業収入	-	-																																																																																																																															
	議会副議長	1	2,410		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																															
	議会議員	12	2,260		合計	89	263,518	2,961	積立金現在高	3,087,085	2,926,833																																																																																																																															
					ラスバイレス指数				95.7	減債基金	240,007			200,003																																																																																																																												
										その他特定目的基金	229,615			246,643																																																																																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 階上町国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 階上町公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 八戸圏域水道企業団</td> <td></td> <td>(14) はしかみふるさとラボ</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 階上町介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 階上町漁業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 八戸地域広域市町村圏事務組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 階上町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 青森県交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 青森県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 青森県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 階上町国民健康保険特別会計		(5) 階上町公共下水道事業特別会計		(7) 八戸圏域水道企業団		(14) はしかみふるさとラボ									(3) 階上町介護保険特別会計		(6) 階上町漁業集落排水事業特別会計		(8) 八戸地域広域市町村圏事務組合											(4) 階上町後期高齢者医療特別会計				(9) 青森県交通災害共済組合															(10) 青森県市町村職員退職手当組合															(11) 青森県市町村総合事務組合															(12) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)															(13) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																		
(1) 一般会計		(2) 階上町国民健康保険特別会計		(5) 階上町公共下水道事業特別会計		(7) 八戸圏域水道企業団		(14) はしかみふるさとラボ																																																																																																																																		
		(3) 階上町介護保険特別会計		(6) 階上町漁業集落排水事業特別会計		(8) 八戸地域広域市町村圏事務組合																																																																																																																																				
		(4) 階上町後期高齢者医療特別会計				(9) 青森県交通災害共済組合																																																																																																																																				
						(10) 青森県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																				
						(11) 青森県市町村総合事務組合																																																																																																																																				
						(12) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																				
						(13) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,146,331	18.0	1,146,331	28.4	普通税	1,146,331	100.0	-	
地方譲与税	88,139	1.4	88,139	2.2	法定普通税	1,146,331	100.0	-	
利子割交付金	477	0.0	477	0.0	市町村民税	511,553	44.6	-	
配当割交付金	3,515	0.1	3,515	0.1	個人均等割	21,976	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,741	0.1	3,741	0.1	所得割	447,613	39.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	21,684	1.9	-	
地方消費税交付金	314,362	4.9	314,362	7.8	法人税割	20,280	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	11,953	0.2	11,953	0.3	固定資産税	481,992	42.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	481,950	42.0	-	
自動車取得税交付金	447	0.0	447	0.0	軽自動車税	49,437	4.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	99,526	8.7	-	
自動車税環境性能割交付金	7,727	0.1	7,727	0.2	鉱産税	3,823	0.3	-	
法人事業税交付金	15,662	0.2	15,662	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	10,033	0.2	10,033	0.2	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	9,502	0.1	9,502	0.2	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	531	0.0	531	0.0	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	2,632,358	41.3	2,414,862	59.9	入湯税	-	-	-	
普通交付税	2,414,862	37.9	2,414,862	59.9	事業所税	-	-	-	
特別交付税	217,472	3.4	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	24	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	4,234,745	66.4	4,017,249	99.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,151	0.0	1,151	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	12,769	0.2	9,444	0.2	合計	1,146,331	100.0	-	
使用料	19,209	0.3	4,005	0.1					
手数料	6,063	0.1	2	0.0					
国庫支出金	1,105,261	17.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	543,260	8.5	-	-					
財産収入	3,147	0.0	608	0.0					
寄附金	11,534	0.2	-	-					
繰入金	49,102	0.8	-	-					
繰越金	144,736	2.3	-	-					
諸収入	75,299	1.2	97	0.0					
地方債	169,100	2.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	22,500	0.4	-	-					
歳入合計	6,375,376	100.0	4,032,556	100.0					

区分		令和5年度	令和4年度
徴収率 (%)	現	99.3	97.4
	計	99.1	97.0
市町村民税	市町村民税	99.4	97.2
	純固定資産税	99.4	97.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	777,219	実質収支	56,405
下水道	199,391	再差引収支	39,723
上水道	427	加入世帯数(世帯)	1,965
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,841
交通	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額 98
国民健康保険	156,580		
その他	420,821	国民健康保険	355

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	84,350	1.4	-	84,350
総務費	798,459	13.2	6,991	690,296
民生費	2,092,170	34.6	-	863,562
衛生費	381,289	6.3	5,293	315,125
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	252,321	4.2	52,664	182,063
商工費	255,750	4.2	-	153,109
土木費	684,372	11.3	215,801	577,457
消防費	256,209	4.2	3,128	249,309
教育費	610,272	10.1	58,568	537,809
災害復旧費	172	0.0	-	122
公債費	633,026	10.5	-	632,295
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳入合計	6,048,390	100.0	342,445	4,285,497

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,832,599	46.8	1,783,938	1,721,762	42.5
人件費	810,113	13.4	767,041	763,039	18.8
うち職員給	503,870	8.3	477,224	-	-
扶助費	1,389,460	23.0	384,602	326,428	8.0
公債費	633,026	10.5	632,295	632,295	15.6
元利償還金	633,026	10.5	632,295	632,295	15.6
うち元金	612,631	10.1	611,900	611,900	15.1
うち利子	20,395	0.3	20,395	20,395	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,873,174	47.5	2,334,997	1,844,322	45.5
物件費	994,960	16.4	830,052	723,557	17.8
維持補修費	258,063	4.3	234,195	141,859	3.5
補助費等	764,176	12.6	555,472	413,817	10.2
うち一部事務組合負担金	330,929	5.5	330,929	319,545	7.9
繰出金	776,792	12.8	653,879	565,089	13.9
積立金	65,583	1.1	61,399	-	-
投資・出資金・貸付金	13,600	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	342,617	5.7	166,562	-	-
うち人件費	4,890	0.1	4,890	-	-
普通建設事業費	342,445	5.7	166,440	-	-
うち補助	111,397	1.8	43,592	-	-
うち単独	199,634	3.3	119,634	-	-
災害復旧事業費	172	0.0	122	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	6,048,390	100.0	4,285,497	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

青森県階上町

人口	12,737	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,659	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	94.00	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	6,375,376	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,048,390	千円			
実質収支	317,720	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,023,566	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-1 R05 Ⅲ-1	
地方債現在高	4,532,192	千円			

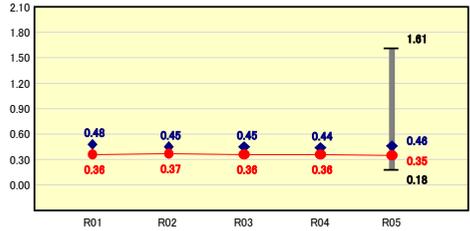


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

#### 財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 35/55 全国平均 0.48 青森県平均 0.34

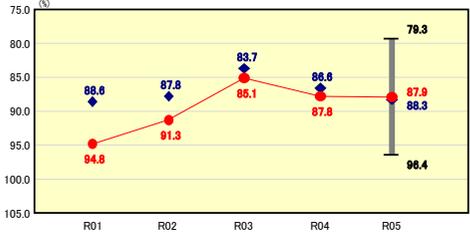


**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は0.35と青森県平均を上回っているが、類似団体内平均値との比較では平均を下回っている。これは主要な自主財源である町税の収入全体における割合が他団体と比較して低いためであると考えられる。  
 人口減少に伴い、今後も大きな自主財源の伸びは期待できないため、町の魅力発信によるさと納税収入額の増加、移住・定住事業による労働力人口の確保及び町税の徴収強化に努め、財政基盤の強化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.9%]

類似団体内順位 22/55 全国平均 93.1 青森県平均 91.5

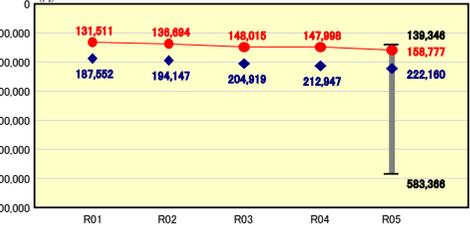


**経常収支比率の分析欄**  
 町税の収入が少ないこと等に伴い、経常的な一般財源の歳入が慢性的に不足していることから経常経費削減に努め、経常収支比率は類似団体内平均値を下回ることができた。平成28年度から令和元年度までは、分子(主に物件費)が増加し、経常収支比率が増加しているが、令和2年度からは、分母(経常一般財源(主に普通交付税))の大幅な増加等の影響もあり、経常収支比率が減少し80%台となった。令和5年度は、分子(主に物件費、維持補修費)が増加するが、分母(主に地方交付税)も増加したことで、対前年度比0.1増となった。  
 普通交付税の増額は一時的であると思われ、町税等の大きな収入増は見込めないことから、今後も地方債残高の減少に努め、事業の見直し及び整理等により、経常収支比率の改善を目指す。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [158,777円]

類似団体内順位 6/55 全国平均 158,103 青森県平均 158,076

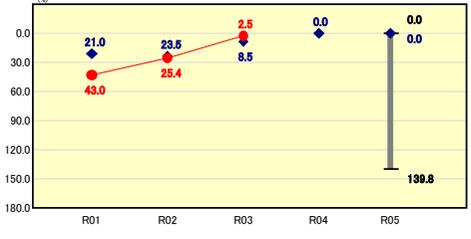


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たりのコストは13万円から16万円程度で推移しており、類似団体内平均値を下回る。職員数の減少により人件費の減少が要因と考えられる。  
 物件費は増加傾向であることから、限られた行政資源最適化・有効活用に取り組むことによりコスト削減に努めていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/55 全国平均 6.3 青森県平均 43.9

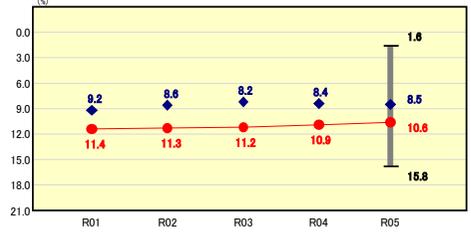


**将来負担比率の分析欄**  
 元金ベースでのプライマリーバランスを維持することにより地方債残高の削減に努めているため平成23年度から減少し続けている。令和5年度は、分子のみと地方債残高の減少に伴う将来負担額の減少及び充当可能基金の増加が主な要因である。後世への負担を軽減すべく、今後も引き続き地方債残高の削減に努めることにより、財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.6%]

類似団体内順位 43/55 全国平均 5.6 青森県平均 9.7

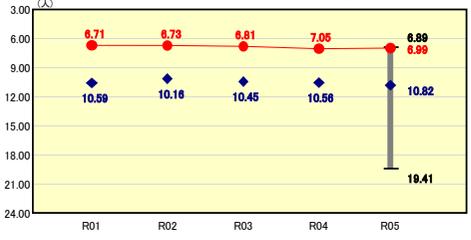


**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度より0.3%減少の10.6%となっているが、類似団体内平均値、全国平均及び青森県平均のいずれも上回っている。  
 元利償還金及び単元利償還金(主に一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金)は、平成25年度から長期的にみると減少傾向が続いている。元利償還金は減少しているが、それ以上に普通交付税に算入される地方債残高(算入公債費)の減少が大きいため、一転して増加傾向に転じる可能性がある。これは、当市は過疎債及び合併特例債等の有利な経費が活用できないため、交付税措置のない一般債比率を確保するを得ないという財政事情のためである。  
 今後、学校改修事業及び社会教育複合施設整備事業等を予定していることから、公債費負担の増加が否めない状況である。そのため、新規発行の抑制等により地方債残高の削減に努め、実質公債費比率の適正化を目指す。

#### 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.99人]

類似団体内順位 3/55 全国平均 8.32 青森県平均 7.45

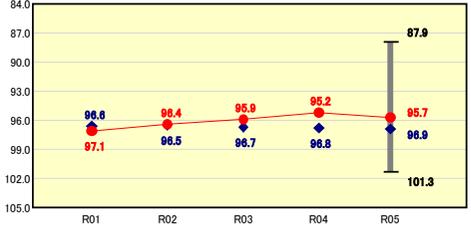


**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 これまでに策定した定員管理計画により計画的な職員数の削減をする取組等により、類似団体内平均値、全国平均及び青森県平均のいずれも下回っており、類似団体内順位は令和5年度も3番目に低い状況である。当市は公立保育園が無く保育士としての職員がいないことにより、人口1,000人当たりの職員数が低くなる傾向にある。令和5年度において実職員数は2人減少、分子の減少(職員数減少の影響)によって、前年度より0.06人減少の6.99人となった。  
 業務量の増加に伴い、職員1人の負担が大きくなっているが、職員の資質向上と業務の効率化を図り、定員管理計画に則った職員数の確保に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [95.7]

類似団体内順位 18/55 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 人事院勧告及び青森県人事委員会勧告を踏まえ、制度的には概ね国に準拠している。類似団体内平均、全国平均及び青森県平均のいずれも下回っており、平成29年度からは55歳昇給停止を実施している。社会情勢の変化及び地方公務員制度の動向を踏まえ、給与制度及び諸手当の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

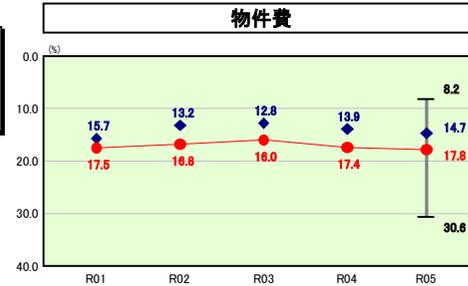
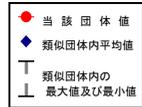
令和5年度

青森県階上町

## 経常収支比率の分析

人口	12,737	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	12,659	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	94.00	km <sup>2</sup>	実収公債負担比率	10.6	%
歳入総額	6,375,376	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,048,390	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1	
実収収支	317,720	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-1 R05 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,023,566	千円			
地方債現在高	4,532,192	千円			

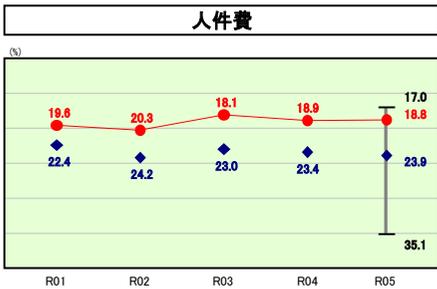
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 47/55 全国平均 15.2 青森県平均 15.1

#### 物件費の分析欄

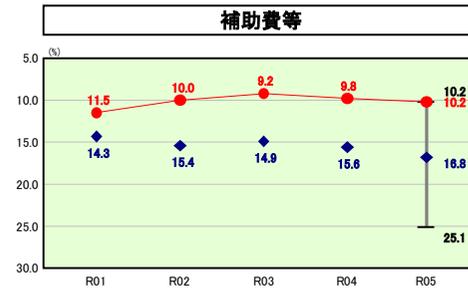
類似団体内平均値、全国平均及び青森県平均のいずれも上回る17.8%となり、前年度より0.4%増加した。  
 指定管理者制度の導入による施設管理費の抑制等に努めてきたが、電算関係の委託料及び使用料が増加する傾向であると見込まれる。さらに人件費の引上げ等に伴い委託料の単価増加、物価上昇等により消耗品費等の増加が見込まれる。また、DX推進に伴い、物件費の増加が見込まれるため、行財政改革大綱による事業の見直し等により、物件費の削減に努める。



類似団体内順位 4/55 全国平均 25.5 青森県平均 18.3

#### 人件費の分析欄

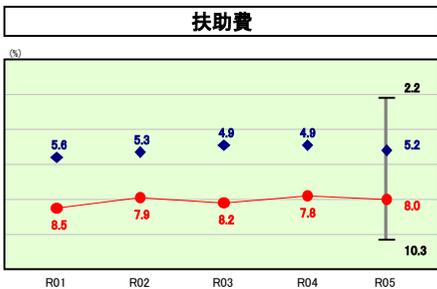
前年度よりも0.1%減少、類似団体内平均値及び全国平均を下回る18.8%となった。  
 職員数が少ないことが主な要因であるが、基本的には財政力指数が低ければ人件費も低くなる傾向にあり、財政力指数が類似団体内平均値を下回る限り、人件費も類似団体内平均値を下回っていくこととなる。  
 業務量の増加に伴い時間外勤務手当が増加傾向であるが、定員管理計画に基づき、今後も引き続き人件費の適正化に努める。



類似団体内順位 1/55 全国平均 10.7 青森県平均 15.4

#### 補助費等の分析欄

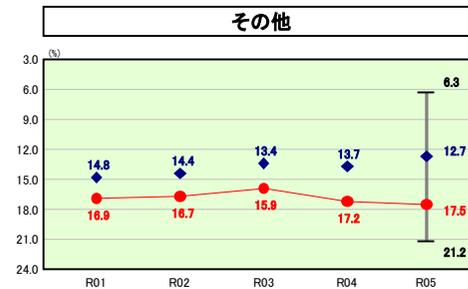
令和5年度は前年度より0.4%増加し、10.2%と類似団体平均、全国平均及び青森県平均よりも下回っている。これは補助費等の圧縮を図ったことによるものである。  
 増加の要因としては、はしかみ物価高騰対策支援商品券事業等の物価高騰対策等の事業の増加によるものである。  
 当時は公営企業法適用の企業会計がなく、それらに対する補助金等がないため、補助費等は他団体よりも低くなっている。令和6年度に下水道事業の公営企業会計移行に伴い、増加が見込まれる。  
 今後も費用対効果を考慮しながら、負担金の増額につながらないように留意して



類似団体内順位 50/55 全国平均 13.2 青森県平均 10.9

#### 扶助費の分析欄

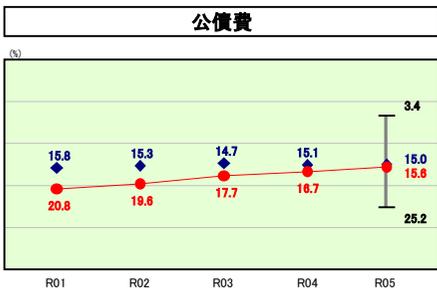
前年度よりも0.2%増加し、8.0%であり、今年度も類似団体平均を上回っており、今後の見込みとして増加していく傾向である。  
 その要因は、子どものための教育・保育給付事業費について、他団体と比較して大きいためである。これは、当時は民間保育園のみであり、公立保育園の保育士が人件費に計上されるのに対し、民間保育園の人件費相当分は扶助費に反映されるためであり、多くの類似団体は公立保育園があるため、類似団体とは乖離する傾向にある。  
 扶助費は、国の制度に基づく事業が主なものであるが、高齢化の進展による医療費等の増加が見込まれ、補助事業であっても一般財源が増加することが予想される。全国平均及び青森県平均よりも低い水準であるが、今後も資格審査等の適正化により扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 52/55 全国平均 12.6 青森県平均 14.5

#### その他の分析欄

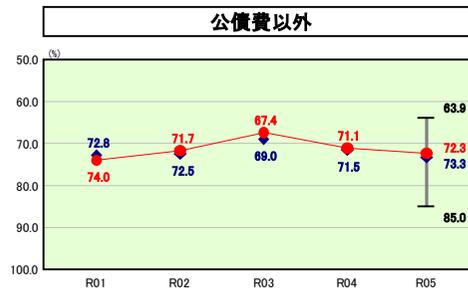
類似団体内平均値、全国平均及び青森県平均のいずれも上回る17.5%と前年度から0.3%増加している。  
 要因としては、公共下水道事業特別会計における公債費、介護保険特別会計等への事務費及び給付費の増加による繰出金が増加している。  
 公共下水道事業特別会計及び漁業集落排水事業特別会計については、使用料収入の確保及び維持管理経費の抑制により独立採算制を目指し、一般会計からの繰出金抑制を目指す。  
 また、インフラ施設の老朽化により維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、効率的な施設の維持補修に努める。



類似団体内順位 34/55 全国平均 15.9 青森県平均 17.3

#### 公債費の分析欄

平成25年度をピークに減少傾向であり、令和5年度は前年度より1.1%減少している。令和7年度以降、学校改修事業及び社会教育複合施設整備事業等の普通建設事業費が増加する見込みであり、公債費の増加することが見込まれるため、厳しい財政運営となることが予想される。引き続き、地方債残高の削減に努め、公債費の適正化を図る。



類似団体内順位 18/55 全国平均 77.2 青森県平均 74.2

#### 公債費以外の分析欄

令和5年度は前年度より1.2%増加するが類似団体、全国平均及び青森県平均を下回る72.3%となっている。要因としては、物件費及び補助費等が増加しているためである。  
 人件費及び補助費等については、大きく削減するのが難しいため、扶助費及び物件費を重点的に抑制する。公債費以外で大きな比率を占める繰出金については、各特別会計の事業見直しを図ることで繰出金支出を抑え、経常経費の抑制を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

青森県階上町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

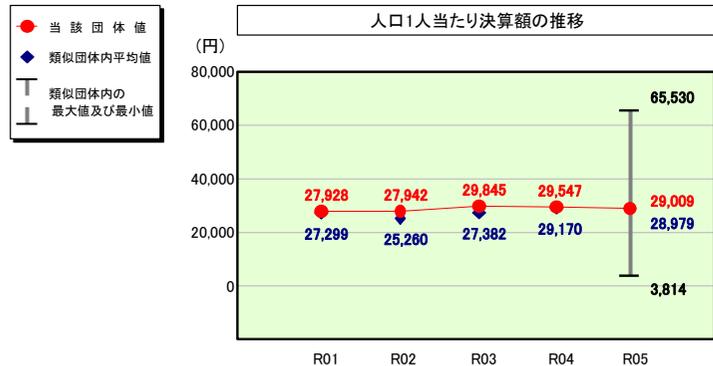
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	810,113	63,603	109,056	▲ 41.7
一部事務組合負担金(補助費等)	185,581	14,570	18,467	▲ 21.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	875	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,198	5,668	4,658	21.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,890	384	1,950	▲ 80.3
▲退職金	▲ 45,682	▲ 3,587	▲ 7,086	▲ 49.4
合計	1,027,100	80,639	127,919	▲ 37.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.99	10.82	▲ 3.83
ラスパイレース指数	95.7	96.9	▲ 1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

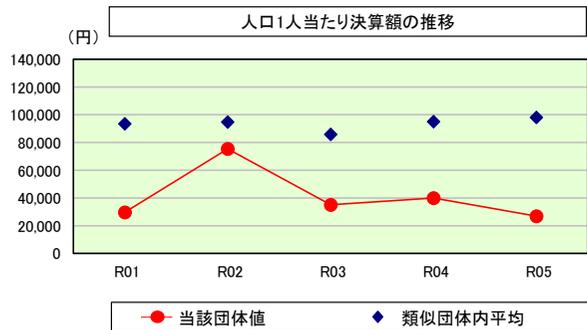
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	633,026	49,700	61,308	▲ 18.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	135,624	10,648	22,520	▲ 52.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	31,069	2,439	5,045	▲ 51.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11	1	526	▲ 99.8
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲ 852	▲ 67	▲ 1,559	▲ 95.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 429,395	▲ 33,712	▲ 58,872	▲ 42.7
合計	369,483	29,009	28,979	0.1

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	397,506	29,656	8.8	93,492	▲ 13.6	22.4
うち単独分	187,512	13,989	16.1	53,316	6.0	10.1
R02	997,679	75,399	154.2	94,796	1.4	152.8
うち単独分	495,043	37,413	167.4	55,781	4.6	162.8
R03	458,717	35,113	▲ 53.4	85,942	▲ 9.3	▲ 44.1
うち単独分	217,896	16,679	▲ 55.4	48,630	▲ 12.8	▲ 42.6
R04	515,369	39,923	13.7	95,007	10.5	3.2
うち単独分	341,787	26,477	58.7	48,509	▲ 0.2	58.9
R05	342,445	26,886	▲ 32.7	98,176	3.3	▲ 36.0
うち単独分	199,634	15,674	▲ 40.8	58,489	20.6	▲ 61.4
過去5年間平均	542,343	41,395	18.1	93,483	▲ 1.5	19.6
うち単独分	288,374	22,046	29.2	52,945	3.6	25.6

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

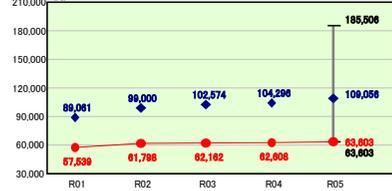
青森県階上町

人口	12,737人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,659人(R6.1.1現在)	運補実質赤字比率	-%
面積	94.00k㎡	実質公債費比率	10.6%
歳入総額	6,375,376千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,048,390千円	市町村類型	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1
実質収支	317,220千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-1 R05 Ⅲ-1
標準財政規模	4,023,566千円		
地方債現在高	4,532,192千円		

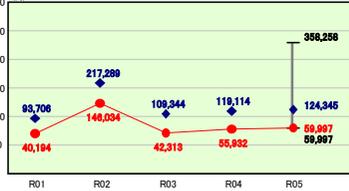
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

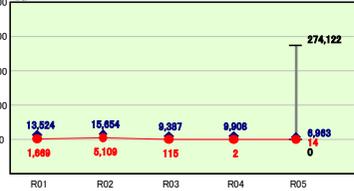
**人件費**  
類似団体内順位 55/55 全国平均 80,168 青森県平均 67,712



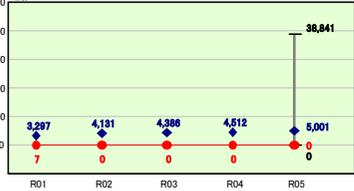
**補助費等**  
類似団体内順位 55/55 全国平均 54,618 青森県平均 83,398



**災害復旧事業費**  
類似団体内順位 30/55 全国平均 2,179 青森県平均 4,412



**投資及び出資金**  
類似団体内順位 33/55 全国平均 2,042 青森県平均 3,394



**物件費**  
類似団体内順位 49/55 全国平均 73,430 青森県平均 80,917



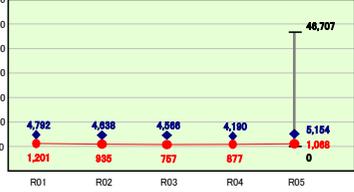
**普通建設事業費**  
類似団体内順位 52/55 全国平均 60,753 青森県平均 69,937



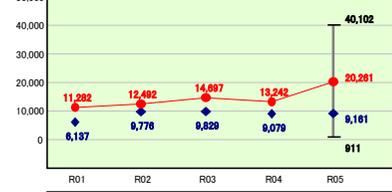
**失業対策事業費**  
類似団体内順位 1/55 全国平均 0 青森県平均 0



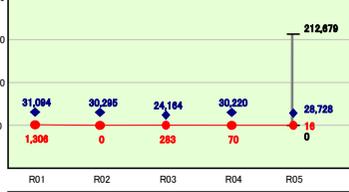
**貸付金**  
類似団体内順位 32/55 全国平均 8,934 青森県平均 5,078



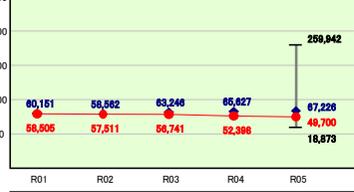
**維持補修費**  
類似団体内順位 6/55 全国平均 6,251 青森県平均 11,908



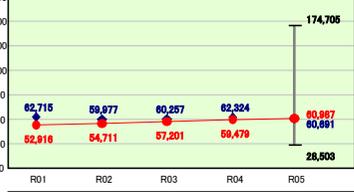
**普通建設事業費(うち新規整備)**  
類似団体内順位 53/55 全国平均 14,217 青森県平均 19,958



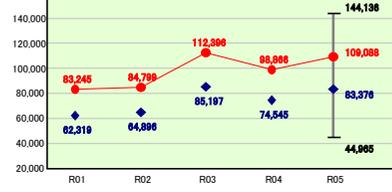
**公債費**  
類似団体内順位 32/55 全国平均 44,159 青森県平均 59,088



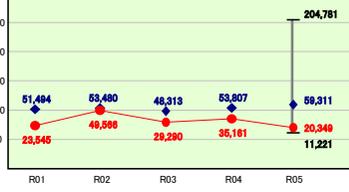
**繰出金**  
類似団体内順位 20/55 全国平均 41,143 青森県平均 52,507



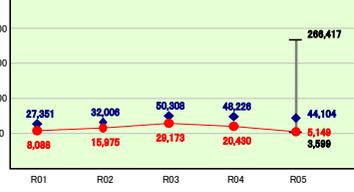
**扶助費**  
類似団体内順位 7/55 全国平均 136,130 青森県平均 155,858



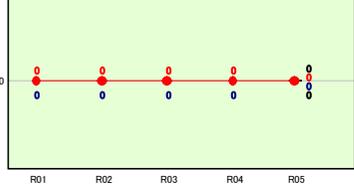
**普通建設事業費(うち更新整備)**  
類似団体内順位 50/55 全国平均 35,899 青森県平均 40,057



**積立金**  
類似団体内順位 54/55 全国平均 20,553 青森県平均 16,700



**前年度繰上充用金**  
類似団体内順位 1/55 全国平均 1 青森県平均 0



## 性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり474,868円となっている。類似団体内平均値と比較して財政力指数が低いこと、経常的歳入の不足等から一人当たりの歳入が少ないため、基本的にほとんどの一人当たり性質別歳出は類似団体内平均値を下回る傾向となっている。  
 主な構成項目である扶助費は、平成23年度から年々上昇傾向であったが、令和5年度は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業(追加)及び低所得世帯支援給付金事業等により事業費が増加している。  
 維持補修費は類似団体内平均値を上回る傾向となっているが、当町は豪雪地帯に指定されているため、除排雪に係る経費が類似団体と比較して多いことが要因である。そのため、維持補修費は除排雪経費の増減に大きく影響されるため、年度によって増減幅が大きくなる傾向にある。  
 人件費は類似団体内順位で55団体の最下位の63,603円となっており、当町は公立保育園が無く保育士としての職員がいないことにより、人口1,000人当たり職員数が低くなる傾向にあるため、低水準となっている。  
 補助費等も類似団体内順位で55団体の最下位の59,997円となっており、当町は公営企業法適用による公営事業会計がなく、それらに対する補助金等がないこと等により、低水準となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

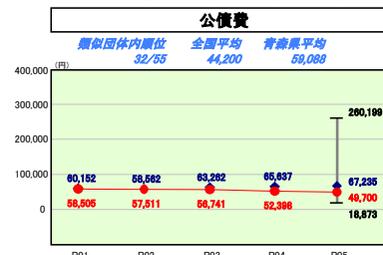
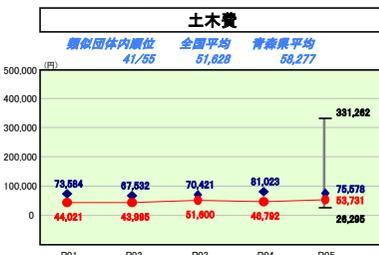
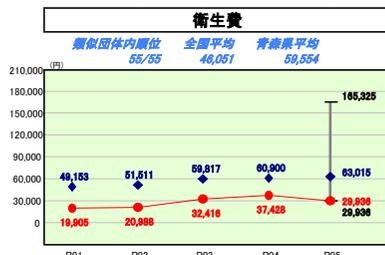
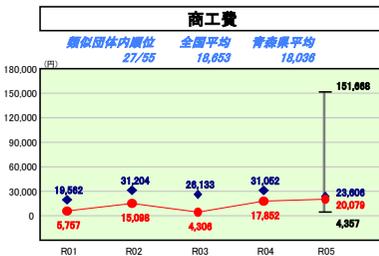
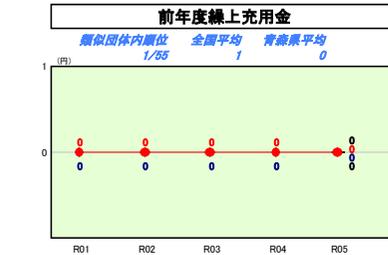
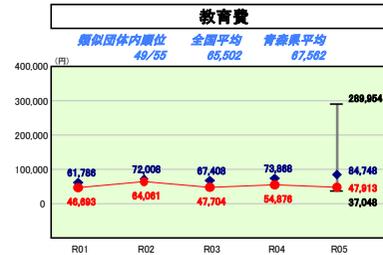
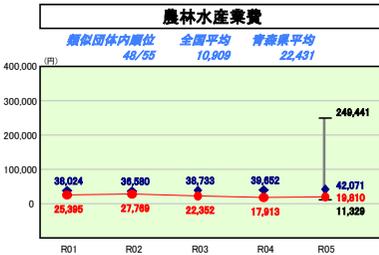
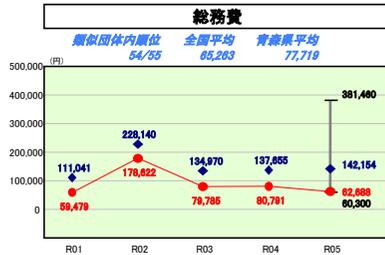
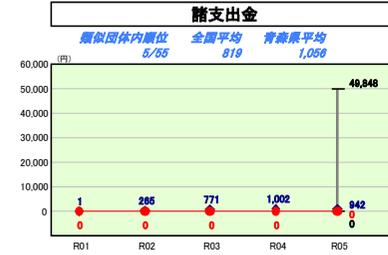
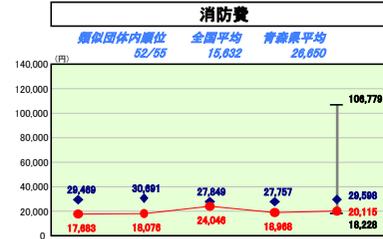
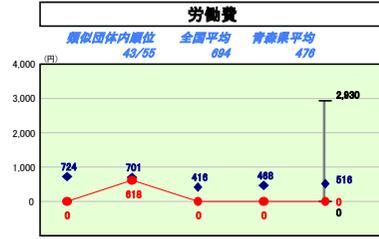
令和5年度

青森県階上町

人口	12,737人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,659人 (R6.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-%
面積	94.00k㎡	実質公債費比率	10.6%
歳入総額	6,375,376千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,048,390千円	市町村類型	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1
実質収支	317,720千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-1 R05 Ⅲ-1
標準財政規模	4,023,566千円		
地方債現在高	4,532,192千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

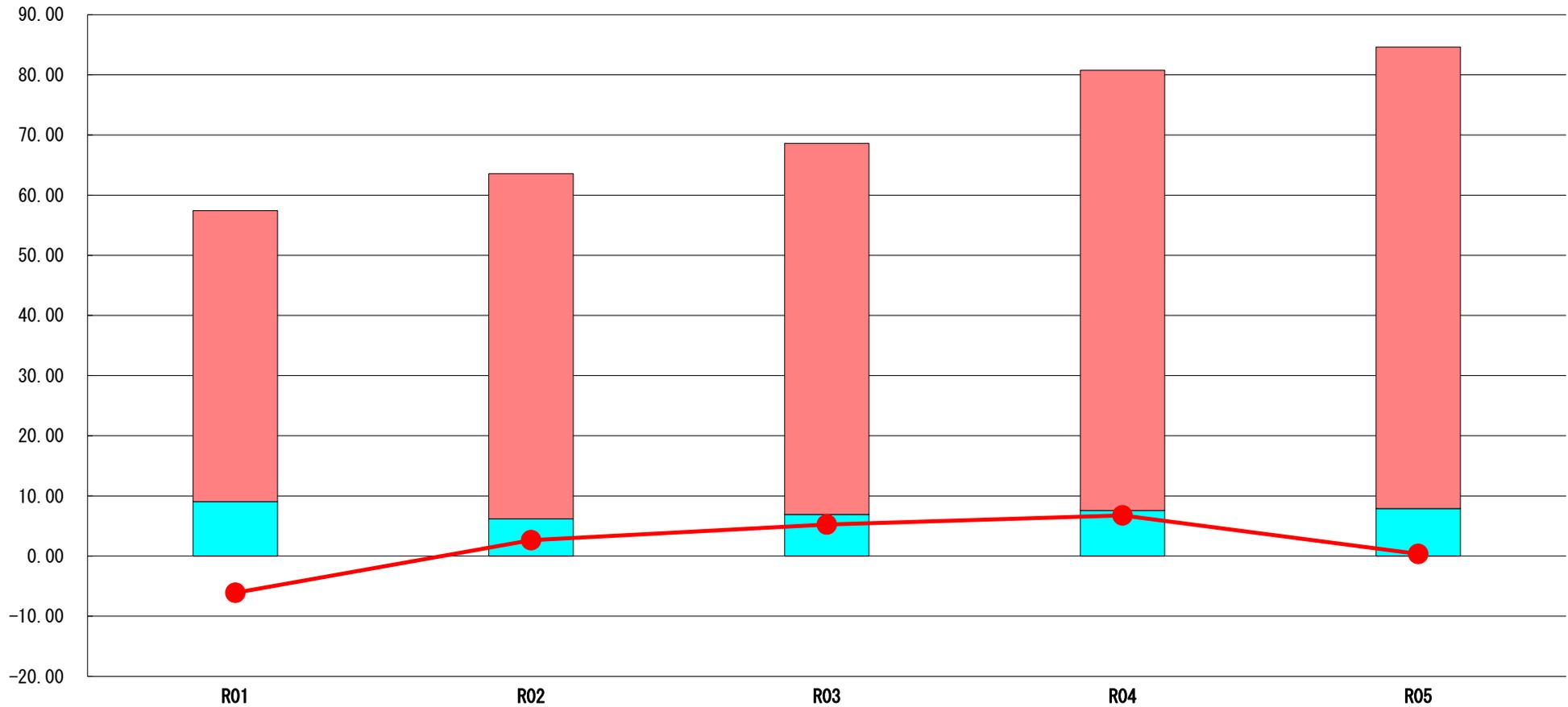
類似団体内平均値と比較して財政力指数が低いこと、経常的歳入の不足等から一人当たりの歳入が少ないため、基本的にほとんどの一人当たり目的別歳出は類似団体内平均値を下回る傾向となっている。  
 議会費は、住民一人当たり6,622円となっており、類似団体内平均値を下回っているが、全国平均及び青森県平均と比較すると大きく上回っている。  
 総務費は、住民一人当たり62,688円となっており、前年度と比較して18,103円減少となっている。財政調整基金積立金の減少が要因となっている。  
 衛生費は、住民一人当たり29,936円となっており、前年度と比較して7,492円減少となっている。当町は公営病院が無く、病院事業会計に対する負担金がないこと等により低水準である。令和5年度は新型コロナウイルスワクチン接種委託料の減少が要因となっている。  
 民生費は、住民一人当たり164,259円となっており、前年度と比較して18,195円増加となっている。子どものための教育・保育給付費の増加が要因となっている。  
 土木費は、住民一人当たり53,731円となっており、前年度と比較して6,939円増加となっている。除排雪委託料の増加が要因となっている。  
 公債費は、住民一人当たり49,700円となっており、前年度と比較して2,689円減少となっている。令和2年度より減少傾向となっており、今後も新規発行債の抑制により削減を目指す。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

青森県階上町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		48.39	57.38	61.71	73.18	76.73
 実質収支額		9.04	6.20	6.91	7.58	7.90
 実質単年度収支		▲ 6.11	2.63	5.25	6.76	0.37

## 分析欄

標準財政規模に占める財政調整基金残高の割合は、令和5年度76.73%であり、前年度比3.55%増加となった。また、実質収支額の割合は、令和5年度7.90%で前年度比0.32%増加となった。

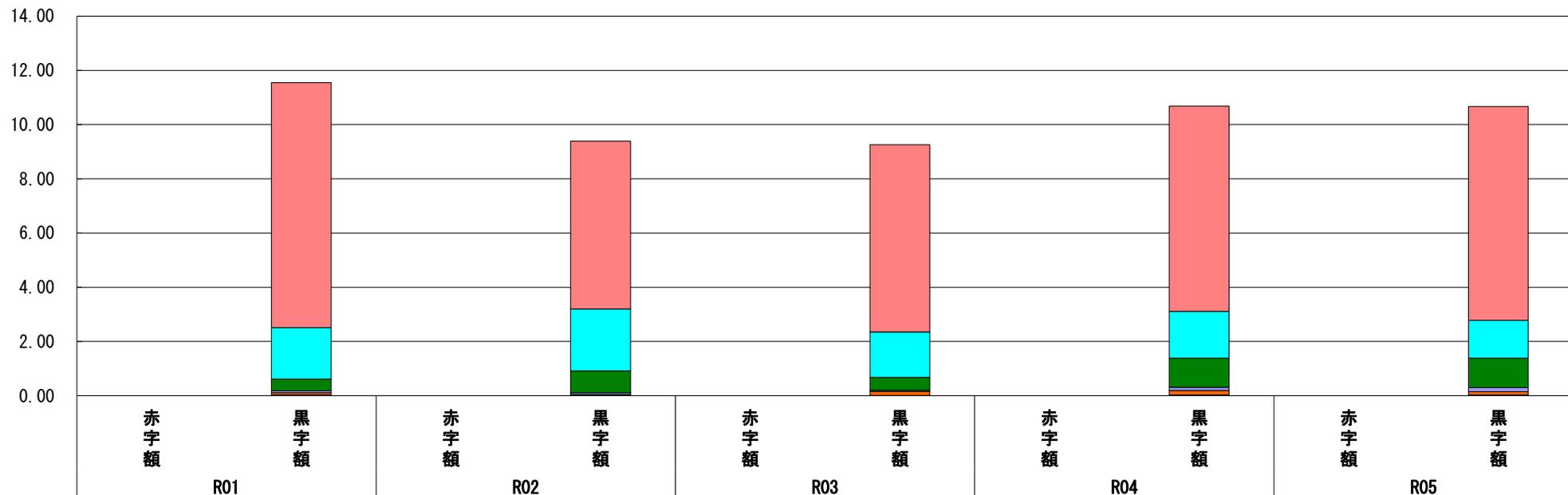
今後、学校改修事業及び社会教育複合施設整備事業等を予定していることから、普通建設事業費の増加が見込まれ、財政調整基金からの繰入金に頼らざるを得ない厳しい財政状況が予想されるため、適正な基金運用、歳入確保及び歳出削減に努め、健全な財政運営を目指す。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

青森県階上町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		9.04	6.19	6.91	7.57	7.89
階上町国民健康保険特別会計		1.90	2.29	1.68	1.73	1.40
階上町介護保険特別会計		0.43	0.80	0.47	1.07	1.08
階上町公共下水道事業特別会計		0.07	0.07	0.04	0.12	0.15
階上町後期高齢者医療特別会計		0.08	0.03	0.15	0.16	0.12
階上町漁業集落排水事業特別会計		0.03	0.01	0.01	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

連結実質赤字について、全会計において黒字決算となっているが、一般会計から特別会計への多額の繰出金が、一般会計の負担となっている。

国民健康保険特別会計については、保険料収入が減少の中で、感染症による保険給付費の割合も減少傾向に至っている。平成30年度から保険財政運営の広域化が行われ、納付金の増加が見込まれる等、今後も厳しい状況が続くと予想される。適正な保険料率の見直し、食生活改善及び糖尿病予防等の保健事業による保険給付費の抑制を行うことで歳出削減につなげ、一般会計からの繰入金に頼らない財政運営を目指す。

介護保険特別会計については、前年度と比較し保険料収入が増加したことにより、標準財政規模比が1.08%の前年度比0.01%増となった。今後も適正な保険料の設定及び徴収率の向上を図ることにより収入確保を目指し、要介護認定とならないよう各種事業を行うことにより介護給付費の抑制を行う。

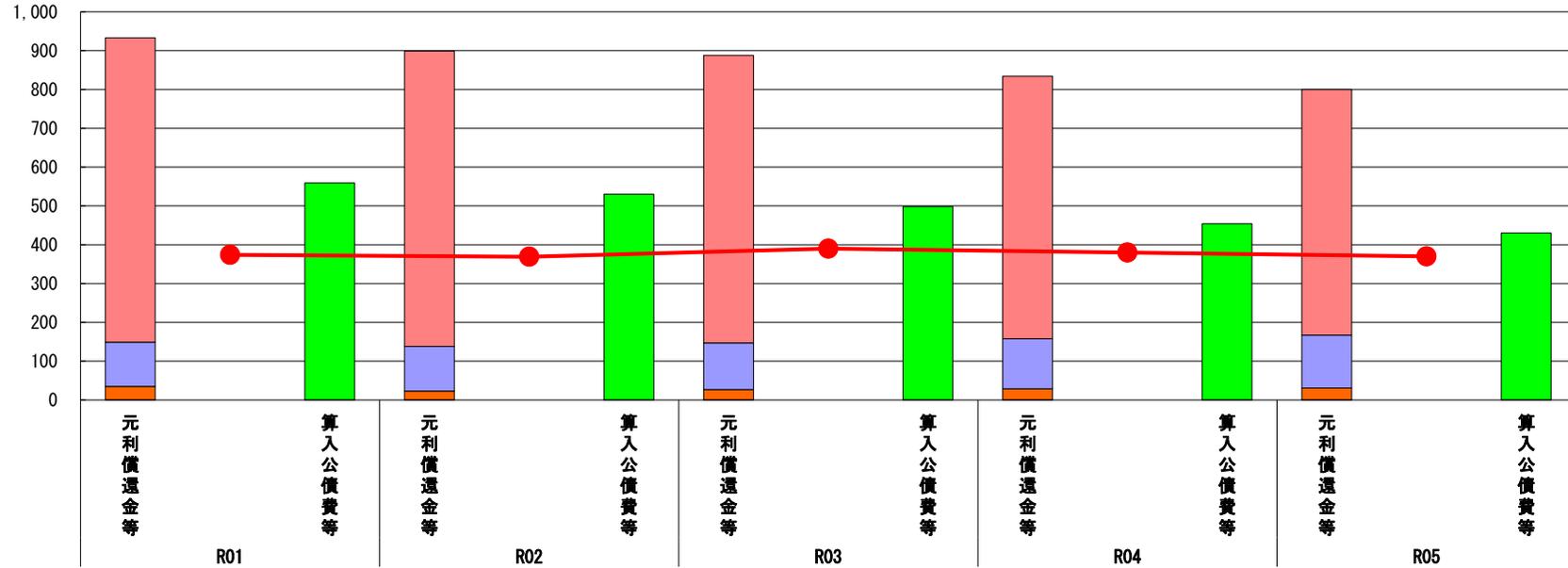
公共下水道事業特別会計については、徴収率及び接続率を向上させることにより特別会計の健全化を図りつつ必要な管渠等の整備を行うこととし、一般会計からの繰入金を抑制する。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

青森県階上町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		784	761	741	676	633
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		114	115	120	129	136
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	23	27	29	31
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		559	530	498	454	430
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		374	369	390	380	370

分析欄

平成25年度に一般会計における公債費はピークを迎えたが、元利償還金及び準元利償還金（主に一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金）は減少している。元利償還金は減少しているが、それ以上に普通交付税に算入される地方債残高の減少が大きいため、今後の実質公債費比率は、増加傾向に転じる可能性がある。これは、当町は過疎債及び合併特別債等の有利な起債ができないため、交付税措置のない一般単独事業債等を使わざるを得ないという財政事情のためである。公共下水道事業特別会計については、据置期間終了に伴い元金に係る償還が本格的に始まっていることから、実質公債費比率に影響を与えるものと予想される。また今後、学校改修事業及び社会教育複合施設整備事業等の普通建設事業費が増加する見込みであることから、償還額の増加が予想される。今後も引き続き地方債残高の削減に努め、公債費の抑制を図っていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債が無いため該当はない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

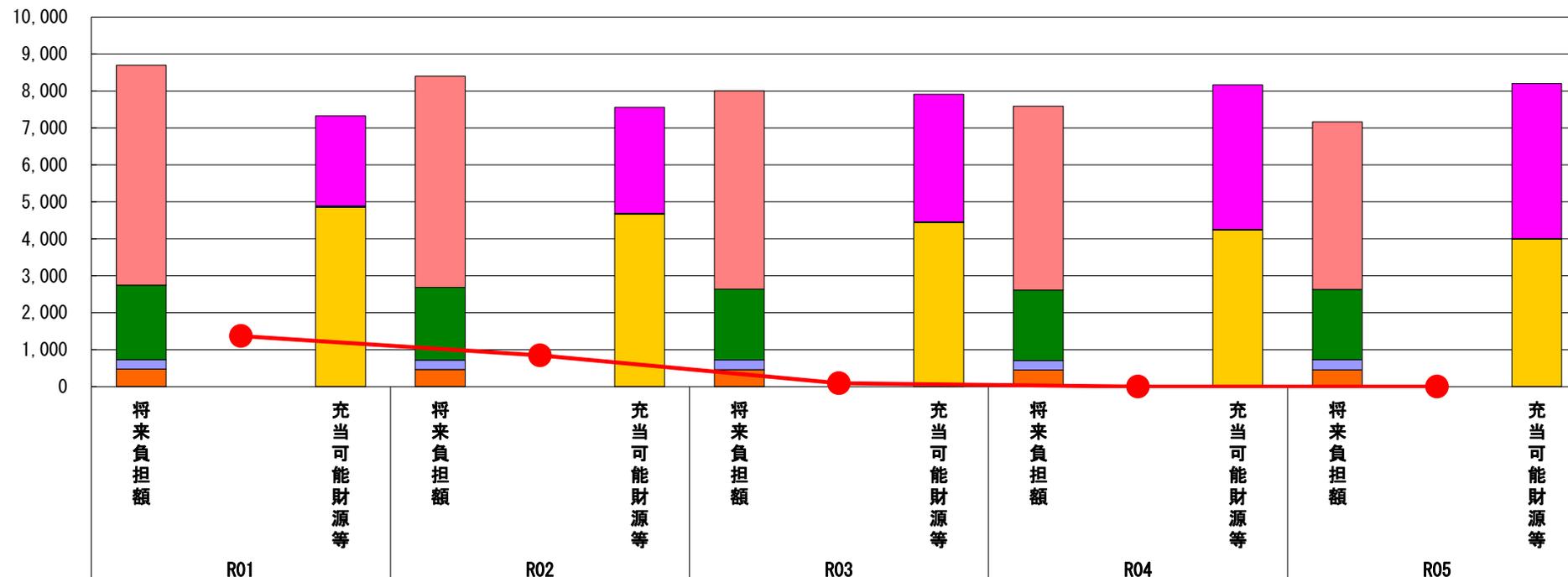
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

青森県階上町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,951	5,715	5,366	4,976	4,532
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,016	1,966	1,915	1,907	1,900
	組合等負担等見込額		250	254	261	252	276
	退職手当負担見込額		478	464	460	452	453
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,438	2,864	3,451	3,912	4,193
	充当可能特定歳入		36	25	23	20	14
	基準財政需要額算入見込額		4,853	4,664	4,436	4,236	3,994
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,368	846	92	▲ 581	▲ 1,041

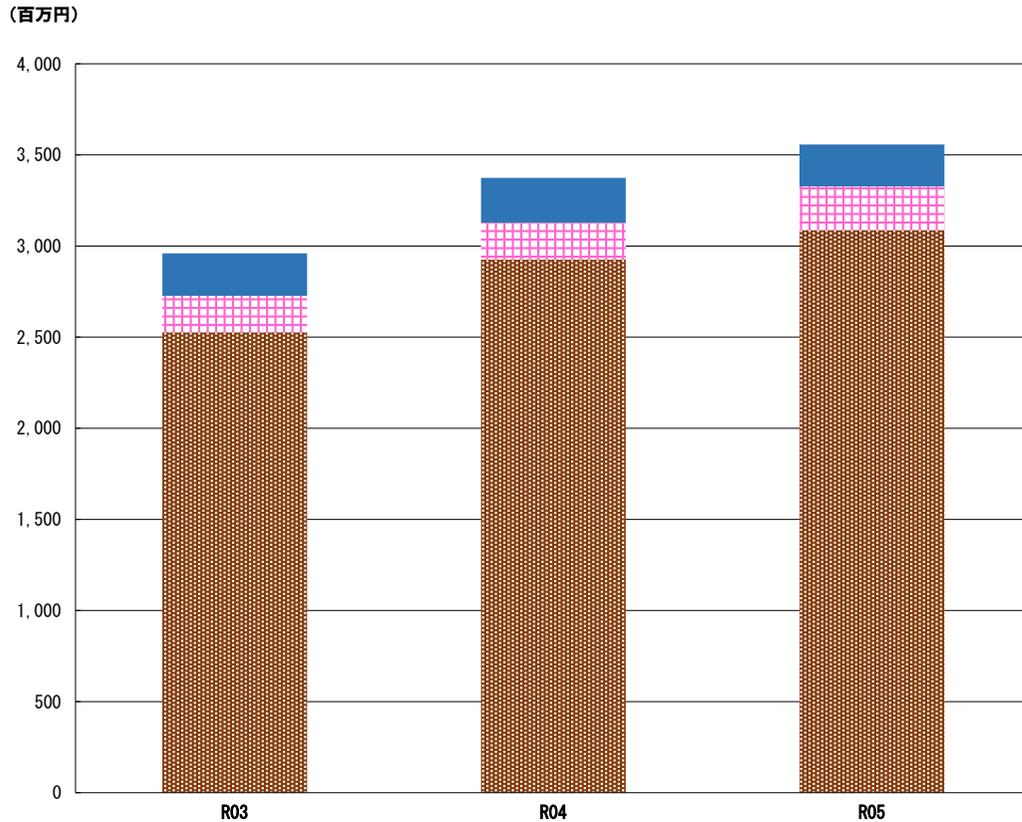
## 分析欄

将来負担額は、地方債現在高が前年度比444百万円減少となり、減少傾向にあるものの、公共下水道事業特別会計において元金に係る償還が本格的に始まっていることから公営企業債等繰入見込額が増加していくことが予想される。

充当可能財源等のうち、基準財政需要額算入見込額については、過疎債及び合併特例債等の有利な起債が適用されないため、交付税措置のない一般単独事業債を使わざるを得ないという財政事情により、減少傾向にある。充当可能基金は、事業内容の見直し等による歳出削減の効果等により、近年をみると増加傾向である。

後年度で実施予定の学校改修事業及び社会教育複合施設整備事業等において、地方債を活用するため、増加が認めない状況である。有利な起債が使えないため基金を蓄えておく必要がある、将来世代のために基金を維持していく必要がある。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,527	2,927	3,087
減債基金		200	200	240
その他特定目的基金		233	247	230
地域福祉基金		186	186	186
公共下水道事業債償還基金		12	15	18
森林環境譲与税基金		24	36	15
公共用地取得基金		10	10	10
<b>基金残高合計</b>		<b>2,960</b>	<b>3,373</b>	<b>3,557</b>

**令和5年度**

**青森県階上町**

**基金全体**

(増減理由)

- ・財政調整基金については、経費削減等により生じた歳計剰余額のうちおよそ半分を積立したこと等により、結果的に財政調整基金は160百万円の増加となった。
- ・特定目的基金については、減債基金は令和5年度において普通交付税措置されたこと等から40百万円の積立したことにより増加となった。森林環境譲与税基金は21百万円を取崩し減少した。公共下水道事業債償還基金は県補助金交付分4百万円を積立したことにより増加となった。
- ・基金全体としては、主に財政調整基金の増により、令和5年度3,557百万円となり、前年度比184百万円の増加となった。

(今後の方針)

- ・今後、学校改修事業及び社会教育複合施設整備事業を予定していることから、中長期的に財政状況がさらに厳しくなる見込みである。また、公共施設の老朽化及びLED化の推進等もあるため、財政調整基金に頼らざるを得ない状況が続く状況である。

**財政調整基金**

(増減理由)

- ・160百万円を積立を取崩しを行わなかったことにより増額となった。当初予算においては、取崩しを見込んでいたが、地方交付税及び地方消費税交付金等が増加、不用額の増加等により取崩しを行わず、積立をすることができた。
- ・税収は収納率向上対策を行っていることにより、前年度に比べ増加しているが、財政調整基金に積み増しできるほど金額は増加しなかった。

(今後の方針)

- ・今後、学校改修事業及び社会教育複合施設整備事業等を予定していることから、財政調整基金の取崩しが否めない状況であり、さらに財政状況が厳しくなることが予想されるため、各種事業を見直しにより基金を確保し、財政運営を維持にあたる必要がある。
- ・除排雪経費は年度によって降雪量が変動するため増減があり、また各種委託料の人員費等が上昇していることもあり、今後は基金の取崩しで対応せざるを得ない。
- ・自然災害及び公共施設の維持補修等に備えるため、過去の実績等を踏まえ、残高を維持できるよう財政運営を行う。

**減債基金**

(増減理由)

- ・令和5年度は普通交付税措置されたこと等から将来の元利償還に備え、40百万円を積立を行ったことにより増加した。

(今後の方針)

- ・令和3年度及び令和5年度に積立を行ったもののうち、臨時財政対策債の償還に充てるため、令和3年度分については、臨時財政対策債の償還期間である20年をかけた徐々に取崩し、令和5年度分については、令和6年度及び令和7年度分にかけて取崩していく方針である。
- ・今後、地方債残高が減少傾向になる見込みであり、減債基金積立のための国庫補助、交付税措置等がある場合は、必要に応じて積立を行う。

**その他特定目的基金**

(基金の使途)

- ・地域福祉基金：高齢者の居宅における福祉の増進に関する事業等を行う民間の団体に対する補助等を行うことにより、地域における高齢者の福祉の増進を図るため。
- ・公共用地取得基金：公共施設の用地を円滑かつ効率的に取得するため。
- ・公共下水道事業債償還基金：公共用水域の水質保全と町民の生活環境の向上を図るために下水道等処理施設を整備する事業に関する公共下水道事業債の元利償還に要する経費の財源に充てるため。
- ・森林環境譲与税基金：森林整備及びその促進に要する経費の財源に充てるため。

(増減理由)

- ・地域福祉基金：対象となる事業を行っていないため、平成7年度以降に取崩しを行っておらず、利子のみの積立となっており、ほぼ横ばいとなっている。
- ・公共用地取得基金：平成29年度以降は対象となる事業を行っていないため、ほぼ横ばいとなっていたが、令和2年度において対象事業に充当したため減少となった。
- ・公共下水道事業債償還基金：県が補助する下水道緊急対策事業費補助金をほぼ100%原資とし、今後本格的に始まる下水道整備に係る元利償還金の支払いに備えるため積立を行っており、令和5年度は積立を行ったことから前年度比4百万円の増加となった。
- ・森林環境譲与税基金：国から交付される森林環境譲与税制度開始に伴い令和元年度に新たに創設したが、令和5年度は事業へ活用したことにより前年度比21百万円減少となった。

(今後の方針)

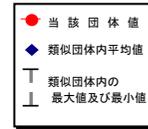
- ・地域福祉基金：対象となる事業を行う予定が現在のところ無いため、取崩し及び積立の予定は現在のところない。
- ・公共用地取得基金：対象となる事業が今後行われる可能性はあるが、事業を行う場合は現在の残高の範囲で取崩しを行う予定である。
- ・公共下水道事業債償還基金：今後の元利償還に備えるため下水道緊急対策事業費補助金を原資に積立を行い、今後計画的に取崩しを行う。
- ・森林環境譲与税基金：森林環境譲与税とともに森林環境整備事業等への財源として活用しながら今後も維持していく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

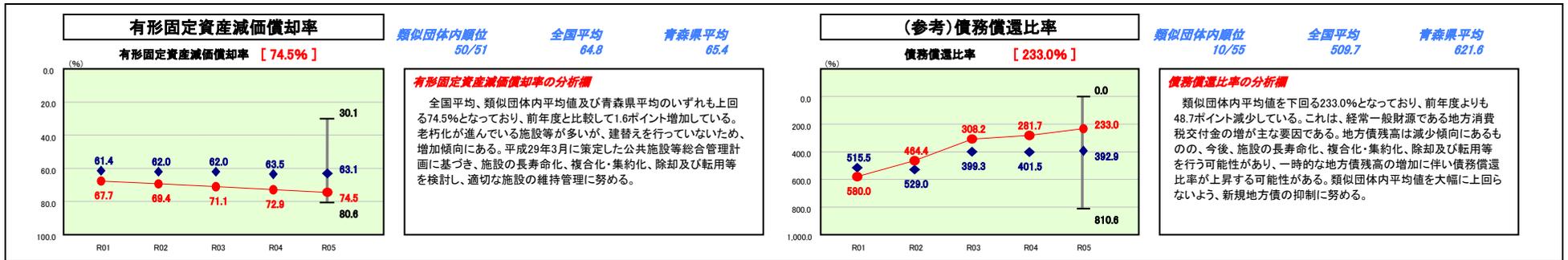
令和5年度

青森県階上町

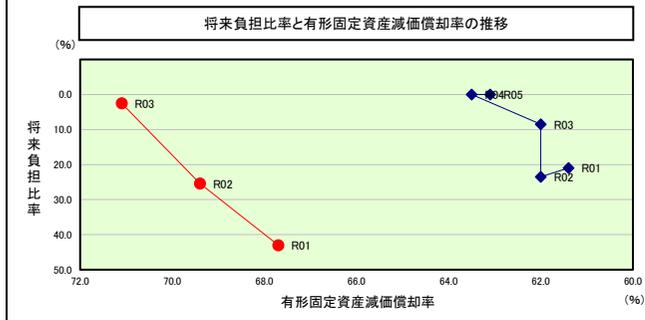
人口	12,737	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,659	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	94.00	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	6,375,376	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,048,390	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1	
実質収支	317,720	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-1 R05 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,023,666	千円			
地方債現在高	4,532,192	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

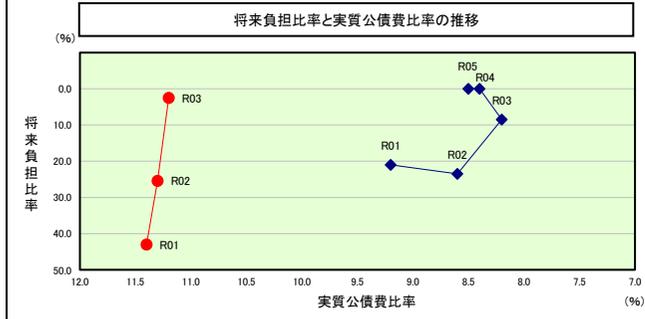


**分析欄**  
 類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率は高い傾向となっているが、地方債の新規発行を抑制する取り組み等により、将来負担比率は低下傾向である。公営住宅に係る有形固定資産減価償却率が85.4%と高くしており、これらの施設が要因で上昇傾向となっている。基本的に、修繕を行いながら現在の施設を利用していく方針であるため、有形固定資産減価償却率は今後も上昇していくことが見込まれるが、公営住宅等長寿命化計画に基づき、適切な施設の維持管理に努める。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	43.0	25.4	2.5	-	-
	有形固定資産減価償却率	67.7	69.4	71.1	72.9	74.5
類似団体内平均値	将来負担比率	21.0	23.5	8.5	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	61.4	62.0	62.0	63.5	63.1

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 平成25年度に一般会計における公債費はピークを迎え、その後実質公債費比率については減少傾向で推移していた。しかし、普通交付税の基準財政需要額に算入される公債費についても減少傾向であり、近年は普通交付税に算入されない起債が増加していることから、平成29年度から実質公債費比率は一転して増加傾向にあり、令和元年度から令和3年度まではほぼ横ばいで推移した。令和4年度は前年度比0.3ポイント減の10.9%となり、令和5年度も、標準税収入額等や普通交付税額が増額となり、元利償還金、単元利償還金に係る基準財政需要額算入額が減額となったことにより前年度比0.3%減少の10.6%となった。  
 当町は、過疎債、合併特別債等の普通交付税に算入される有利な起債を使うことができないため、公債費は減少傾向であっても、普通交付税に算入されない起債が今後増加するとともに、実質公債費比率は上昇傾向となる見込みである。また、一般会計における将来負担額は、地方債現在高の減少に伴い減少しているものの、公共下水道事業特別会計の将来負担額は、営業等について整備中であることから、増加傾向である。充当可能財源等については、基準財政需要額算入見込額が減少傾向にあり、充当可能基金が減少しているため基金残高の確保が課題である。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	43.0	25.4	2.5	-	-
	実質公債費比率	11.4	11.3	11.2	10.9	10.6
類似団体内平均値	将来負担比率	21.0	23.5	8.5	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.2	8.6	8.2	8.4	8.5

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

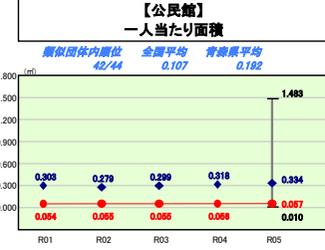
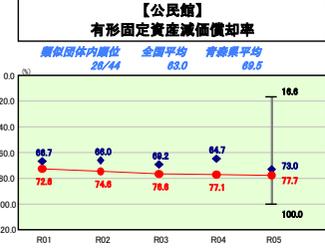
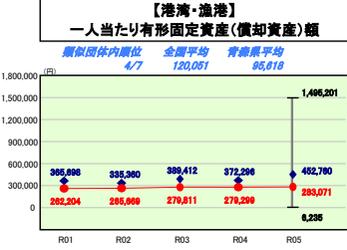
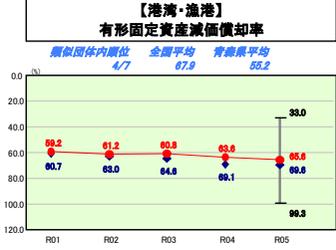
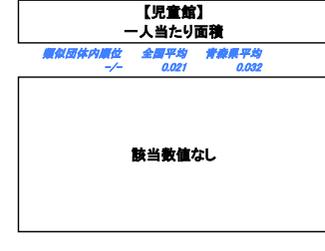
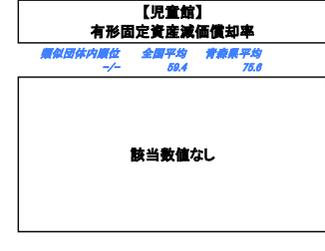
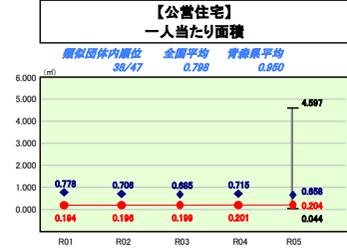
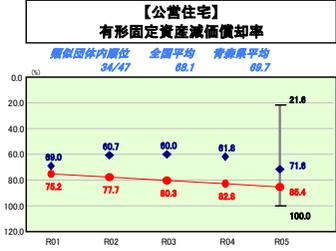
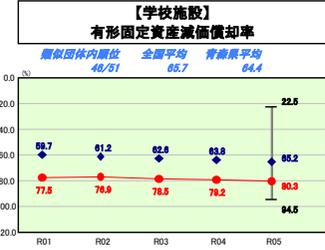
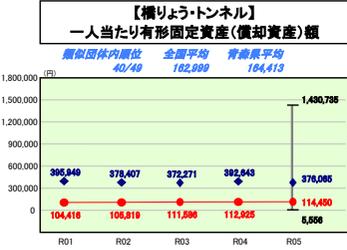
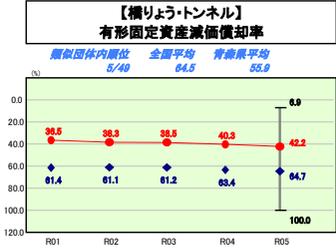
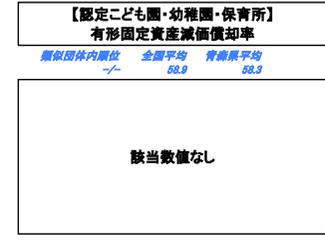
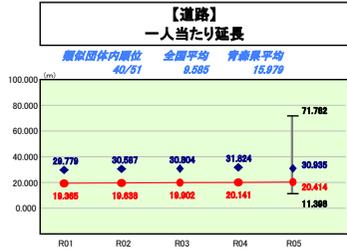
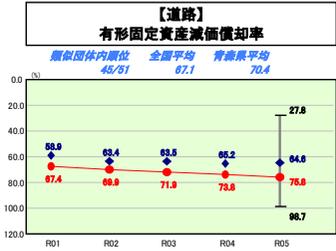
令和5年度

青森県階上町

人口	12,737	人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,669	人(06.1.1現在)	造船実質赤字比率	-	%
面積	94.00	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6	%
農入総額	6,376,376	千円	将来負担比率	-	%
農出総額	6,048,390	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1	
実収支	317,720	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-1 R05 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,023,566	千円			
地方債残高	4,532,192	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**

学校施設の有形固定資産減価償却率は80.3%と類似団体内平均値を大きく上回っている。少子化に伴い児童数及び生徒数は減少傾向にあること及び学校施設の老朽化が進んでいることから、今後策定予定である公共施設等個別施設設計画(学校施設)で、学校施設の複合化・集約化、除却及び転用について今後の在り方を定め、適切な施設の維持管理に努める。

公営住宅の有形固定資産減価償却率は、前年度より2.6ポイント増の85.4%となり、類似団体内平均を上回ることとなった。これは、平成19年度に建設した6棟の公営住宅に係る減価償却額が大きいためであり、今後も上昇する見込みである。建物は実際に老朽化が進んでいるが、入居率が高く、今後も利用していく予定であるため、近年は修繕料が増加傾向にある。公営住宅等長寿命化計画に基づき、適切な施設の維持管理に努める。

道路の有形固定資産減価償却率も類似団体内平均値を上回っている。社会資本総合整備総合交付金事業の活用及び国土交通省が示すインフラ長寿命化計画に基づき、効率的な道路の維持補修を行う。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

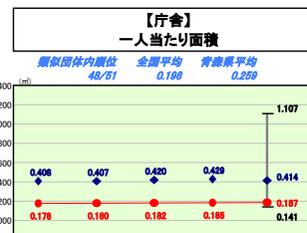
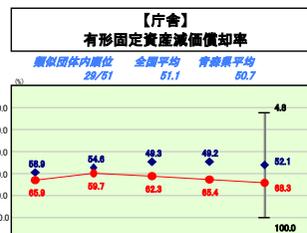
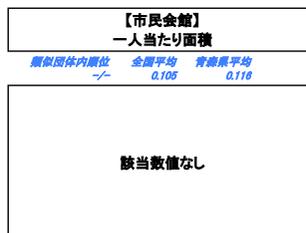
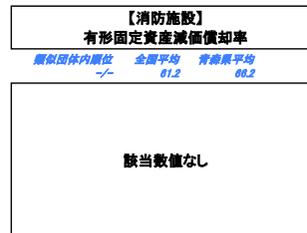
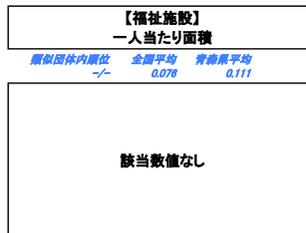
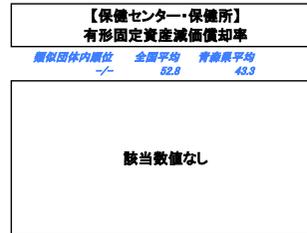
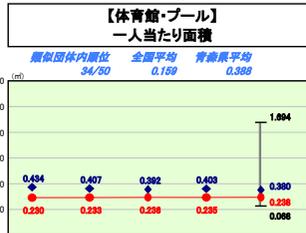
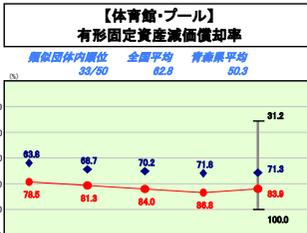
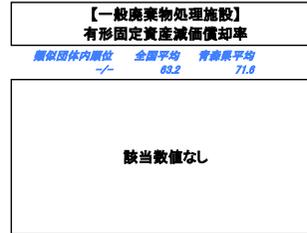
令和5年度

青森県階上町

人口	12,737	人(06.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	12,669	人(06.1.1現在)	造船実業赤字比率	-	%
面積	94.00	km <sup>2</sup>	実業公債費比率	10.6	%
歳入総額	6,376,376	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,048,390	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1	
実収支	317,720	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-1 R05 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,023,566	千円			
地方債残高	4,532,192	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析値

体育館・プールの有形固定資産減価償却率は83.9%と類似団体内平均値を上回っている。令和元年度以降は建替え及び大規模修繕等を行っていないため増加傾向にあるが、令和5年度は町民体育館の改修工事を行ったため前年度と比較して2.9ポイント減少した。それでも、類似団体内平均値と大きく乖離しており、建築から40年以上経過した体育館があるほか、屋内プールの維持管理費が大きくっており、これらの施設の維持管理方法が課題となっている。人口減少に伴う需要の変化に対応するため、複合化・集約化、除却及び転用等を検討する必要があるが、公共施設等個別施設計画(建物系施設)に基づき、自主点検を毎年行うなど、適切な施設の維持管理に努める。